イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。

①　入札件名「大阪西支店における店舗用什器等一式の購入」

②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由

公庫が当該電子メールに返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」で担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

⑶　入札書の提出期限　令和８年４月13日（月）12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年４月14日（火）11時00分　大手町フィナンシャルシティノースタワー４階402会議室

４　電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

５　その他

⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書の作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Contacting entity: NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

⑵　Classification of the products to be procured: 14

⑶　Nature and quantity of the products to be required: Purchase of store fixtures and equipment at the Osaka-nishi branch, 1 set

⑷　Delivery period: refer to the tender documentation.

⑸　Delivery place: refer to the tender documentation.

⑹　Time-limit for tender: 12:00, 13 April 2026

⑺　Contact point for the notice: YOZA Kaori, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　掲載日　令和８年２月６日（号外政府調達第24号）

２　訂正内容　気象第71号

１⑹　入札方法　「上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」を「１⑹　①③④上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

②落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」に訂正する。

４⑹　落札者の決定方法　「①②本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。」を「①本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

②予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申込みをした者を落札者とする。」に訂正する。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

①特物契第1053号　②特物契第1054号

③特物契第1056号

１　掲載日

令和８年１月８日（号外政府調達第４号）

２　取消内容

39ページ２段目23行目「②特物契第1054号」を削除する。

39ページ２段目26行目「②」を削除する。

39ページ２段目29行目「②　第三種制服上衣1,373着ほか３点製造」を削除する。

39ページ２段目33行目「②　令和９年２月26日」を削除する。

39ページ３段目19行目「②」を削除する。

39ページ４段目23行目「②」を削除する。

39ページ４段目27行目「②　令和８年３月５日14時40分」を削除する。

40ページ１段目13行目「②」を削除する。

40ページ１段目18、19行目「②　1,373 uniform Type 3 Jackets and other 3 kinds」を削除する。

40ページ１段目22、23行目「②　26. February. 2027.」を削除する。

40ページ１段目42行目「②」を削除する。

40ページ２段目14行目「②」を削除する。